

(2) 災害発生時への備え

- ・ 寝屋川水系の洪水浸水想定を踏まえ、施設の電気・機械室を2階に配置しました。

(3) セキュリティ対策の強化

- ・ 電子鍵システムの導入により、エリアに応じた入室制限をするなど、セキュリティの向上を図っています。



2 機能性 ～機能的な部門配置～

- ・ 北館は主に事務系フロア、南館は主に実験系フロアとし、各部門の特性や危機事象発生時の対応等を踏まえた動線を整備することで機能的なゾーニングを行い、また大型分析機器を集中配置して効率的な運用を実現しました。



3 連携 ～研修機能の強化～

- ・ 行政機関や公衆衛生関係機関等との連携を推進するため、研修用の会議室や実習室を整備しています。



4 先進的機能 ～最先端機器の導入～

- ・ 研究所の将来的なあり方を見据え、遺伝子情報解析技術の応用推進や食品・食中毒検査等の処理能力の大幅な向上を目的に最新機器を導入しています。



次世代シーケンサー

新型コロナウイルスをはじめとする様々な病原性微生物について、詳細な遺伝情報解析を行う機器。一元化施設への移転と同時に3台目を導入。最新機は従来機よりも一度に得られる遺伝情報が大幅に増加。



大気圧イオン化ガスクロマトグラフ飛行時間型質量分析装置

多くの化学物質が含まれる試料の中から、極微量の目的物質を高感度に分析する装置。新たなイオン化法により従来よりも広範囲の物質の分析が可能。

5 開かれた研究所

～周辺環境に配慮した開放エリアの整備～

- ・ 地域に開かれた研究所をめざし、近隣の皆様にもご利用いただける「やすらぎグリーンロード」(ポケットパーク)を整備しました。



# 地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所 一元化施設

## ◇完成にあたって

地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所(大安研:だいあんけん)は、平成29年4月の設立時より機能強化として健康危機管理部門、疫学解析研究部門、精度管理部門を新たに設置し、疫学調査専門家の育成を実施するなど、健康危機管理体制の充実を図ってまいりました。また、府内中核市に対する支援体制を構築するため、高度な試験検査の実施や技術研修等に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいては、病原体検査をはじめ、疫学調査チーム(O-FEIT)の立ち上げによる保健所での積極的疫学調査の支援、ゲノム解析などに全所体制で取り組み、大阪府・大阪市の衛生行政に貢献しています。



新施設ではIT化や最新機器の整備などにより、検査研究体制が充実強化されます。さらにアフターコロナに向けた取組みとして「新興・再興感染症対策の強化」及び「人材育成」を進めてまいります。新興・再興感染症等への対応には、遺伝子診断や全ゲノム解析などさらに高度な技術と知識が必要です。今後も恒常的にPCR検査やゲノム解析を継続するために、高度な知識や技術を要する業務に対応できる人材の育成に努めてまいります。また地方独立行政法人として、自治体の枠にとらわれず、他機関と連携しながら、さらに幅広く学生や医療人材の育成にも貢献していきたいと考えています。

2025年には大阪・関西万博の開催が予定されています。大安研もG20大阪サミット(2019)や東京オリンピック・パラリンピック(2021)の経験を活かしながら、大阪における食中毒・感染症対策に貢献できるよう、さらなる研究開発を行い、食や環境の安全と共に、新興・再興感染症の監視を行ってまいります。これらの取組みは、将来的に大阪府内の公衆衛生の向上並びに住民の健康増進及び生活の安全確保に寄与すると考えております。今後も以前と同様に、当研究所に対するご理解・ご支援をいただきますよう、よろしくお願いいたします。



地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所  
理事長 朝野 和典(ともの かずのり)



## ◇これまでの取組み（新型コロナウイルス感染症への対応）

### 1 検査

新型コロナウイルス感染症の流行が始まって以降、民間でのPCR検査が普及するまでの間、主力の検査機関としての役割を果たしました。令和3年1月以降は、PCR検査も行いつつ、流行実態を把握するため、変異株スクリーニングや、全ゲノム解析に注力しています。

#### （1）新型コロナウイルス検査（PCR検査）

- ・人身体制、検査機器整備などの検査体制の整備

<機器> 自動核酸抽出装置 10台 リアルタイムPCR 9台

<検査能力> 通常時：176検体/日 ピーク時：540検体/日



#### （2）変異株スクリーニング（令和3年1月～）

- ・検査技術の集積・人材の活用等により、大安研で検査した全ての陽性検体について実施

<検査能力> 176検体/日

#### （3）ゲノム（遺伝子情報）の解析（令和3年6月～）

- ・新型コロナウイルスゲノム解析チームを立ち上げ、全所体制で解析を実施
- ・府内全域の流行動態を行政機関（大阪府・大阪市・中核市）に還元

<機器> 次世代シーケンサー 2台

<解析能力> 通常時：48検体/週 ピーク時：144検体/週



### 2 疫学調査支援

疫学調査チームを設置し、府内保健所における疫学調査等を支援するほか、セミナーや疫学研修を行うなど、府内保健所等職員の疫学調査に対する知見や現場対応能力の向上に貢献しました。

#### （1）疫学調査チーム（0-FEIT）の設置

- ・国立感染症研究所が実施する2年間の実地疫学研修（FETP-J）に研究員を派遣

#### （2）保健所支援

- ・積極的疫学調査で得たデータの整理と解析
- ・クラスターの特徴を分析しリスク評価を実施（現地調査を含む）

#### （3）行政への還元

- ・クラスター事例レポート（保健所）
- ・発生状況の週報（保健所）
- ・中間報告書（大阪府）
- ・疫学研修（公衆衛生関係者）

## ◇今後の取組み（アフターコロナに向けた取組み～新興・再興感染症対策の強化～）

### 1 2025年大阪・関西万博への対応

G20大阪サミットや東京オリンピック・パラリンピックの経験を基に大阪府・大阪市と連携しながら、食中毒・感染症への対策として食品衛生監視・感染症サーベイランスの強化等に取り組みます。

- ・これまでの国際的マスギャザリングへの対応事例

①G20大阪サミット（2019）：大安研内にG20大阪サミット感染症情報解析センターを設置し、大阪府・大阪市・国立感染症研究所と協力して感染症強化サーベイランスを実施し、関係者間で情報共有

②東京オリンピック・パラリンピック（2021）：大阪府・国立感染症研究所と協力して感染症強化サーベイランスを実施し、大阪府・大阪市および大阪府内保健所等に感染症情報を解析・評価したレポートを配信

### 2 疫学調査チームのさらなる充実

0-FEITの体制強化に取り組みながら、健康危機事象発生時に大阪府・大阪市、府内保健所と共に対応していくことができるように、その活動の幅を広げていく予定です。

#### （1）実地疫学専門家の養成

- ・0-FEIT構成員をFETP-Jに派遣し、実地疫学専門家として養成
- ・0-FEIT構成員のスキルアップを図るため、研修、学会などに参加

#### （2）大阪府・大阪市、保健所との連携強化

- ・研修、会議、委員会などを通して情報共有し、連携を強化
- ・現場対応能力の向上を図るため、府内保健所職員等を対象とした疫学研修会を開催

#### （3）国立感染症研究所との連携強化

- ・健康危機事象発生時の対応能力の維持向上に努めるため、国立感染症研究所と連携して、国内外の健康危機に関わる情報を収集・解析
- ・国立感染症研究所の研修や会議などへの参加

## ◇一元化施設の特徴

「健康で安全な暮らしを守る拠点」を基本理念に、二つの拠点に分散する施設を一元化し、最新の機能を備えた施設として整備しました。

### 1 安全性

#### （1）災害発生に備えた安全な建物構造・設備システムの構築

- ・北館は粘性壁（制振装置）を新たに設置し、耐震性能を向上させるとともに、南館は免震構造とするなど、災害に強い施設としています。



南館免震ビット

基礎部の免震ゴムとダンパー等により、地震の際に最大75cm移動して振動エネルギーを軽減する免震構造。